

## 人のトランスナショナルな移動と文化の変容に関する研究

森本 豊富<sup>1</sup>, 白井 恒夫<sup>1</sup>, ジェイムス・M・バーダマン<sup>2</sup>, 菊池 英明<sup>1</sup>  
小嶋 茂<sup>3</sup>, 根川 幸男<sup>4</sup>, 酒井アルベルト<sup>5</sup>

(<sup>1</sup>早稲田大学人間科学学術院, <sup>2</sup>早稲田大学文学学術院, <sup>3</sup>JICA横浜海外日系人協会移住資料館, <sup>4</sup>ブラジリア大学, <sup>5</sup>琉球大学)

近年の移民研究は二国間の往来にとどまらず、複数の国・地域に生活拠点をもち、個人の意志と血縁・地縁ネットワークによって自由に「還流」または「環流」するトランスナショナルな人の移動を捉える視点が重視されている。

本研究では、この動向をふまえた上でトランスナショナルな人の移動とそのことによって生じる移民自身が経験する文化の変容を7つの異なる立場から学際的に検証した。以下、それぞれの3年間の研究成果について概略を報告する。

森本は、沖縄県うるま市浜比嘉島において調査してきたが、その中で移民と郷里との紐帯について、主に移民による霊場参道の改修工事や小学校への寄付行為などが顕彰碑として寄付者の氏名や金額とともに石碑に刻まれ、可視的に記憶を記録する試みがなされていることに着目した。今後の課題としては、都市社会学を中心とした国内の同郷者団体研究と海外在住の移民の同郷者研究との接合を試みることに、そして、日系以外のエスニックコミュニティとの比較研究を視野に入れることである。

白井は、外国人集住都市の動向を中心に検討した。従来、わが国の先進的自治体は、人権あるいは国際化という観点から外国人政策を開始し、そこから施策の幅を広げつつ、より総合的な観点から多文化共生の地域づくりに取り組みつつある。本研究では、外国人政策を人権型と国際型の2つのタイプに大別したうえで、それぞれを代表する自治体として神奈川県川崎市と静岡県浜松市を対象として、関係機関・団体を中心とするヒアリングを実施した。人権型と国際型の自治体を比較すると、人権型自治体の場合は、外国人集住都市会議のような組織がなく、都市間連携が弱いことが

指摘できる。一方、国際型自治体は人権施策が遅れていて、外国人の人権保障の視点も弱いといえよう。いずれにしても、ここで取り上げた自治体は、ほぼ例外的な存在で、全国に数ある自治体、とくに人口規模の小さい市町村の大半は、外国人施策の充実や多文化共生への関心がいぜんとして弱いと思われる。多文化共生のまちづくりを進めるには、行政のほか、NPO、自治会・町内会、学校、国際交流協会、社会福祉協議会、企業など、地域社会が一体となった取り組みが欠かせない。設立から10年余りを経た外国人集住都市会議においても、これまでの活動をどのように多文化共生のまちづくりに活かしていくのかという具体的な成果を問われている。

バーダマンは、アフリカ系アメリカ人の合衆国内における第1回の国内大移動(1915-1925)について調査した。その一部は『アメリカ黒人の歴史』(NHK ブックス、2011年)の中でまとめた。また、アフリカ系アメリカ人の移動にまつわる関心は、トランス・アトランティック(環大西洋)のアフリカ奴隷貿易に関する調査へと広がっている。

菊池は、帰米二世のインタビュー音声素材として分析した。音声の句末音調は様々な非言語的情報を伝える役割をもち、話者が所属する社会においてある程度その体系が共有されているものと考えられ、話者の属性や所属する社会によってどのように句末音調の体系が異なるかに関心を持っている。これを明らかにすることによって話者によらずに安定して獲得されている体系や、所属する社会において特徴的な体系などが見えてくるのが期待される。様々な社会的背景を持つ移民の音声言語資料はそうした研究に有効なデータとなり得るかを本プロジェクトにおいて検討した。具

体的には、複数の移民のモノローグ音声について、ノイズ除去を行い、音声認識技術に基づく自動書き起こし、句末音調の分類を試みた。ノイズ除去と句末音調の分類についてはその有効性を確認できたが、自動書き起こしの精度は実用レベルに至らないことがわかった。今後は、人手による書き起こし資料の活用を踏まえて、移民の音声言語データを用いたコーパス言語学的研究を実践し、句末音調の個人内バリエーションの類型化と、生年代・日本語獲得状況・出身地域などの要因の影響を明らかにしていきたい。

小嶋は、静岡県浜松市・群馬県大泉町・横浜市鶴見区の3カ所におけるエスニックタウンの定点観察を行った。その結果、在日日系集住地3地域における店舗の現状を以下のように整理した。

1) 3地域に共通している店舗：レストラン・居酒屋・衣料品店・雑貨店・美容室（理容室）・教会（プロテスタント）。2) 3地域のうち2地域に共通する店舗：食肉店（以上1種 浜松になし）旅行代理店・ショッピング・パソコンショップ・リサイクルショップ・自動車学校・携帯電話会社・タトゥー店・学校（母語）（以上8種 鶴見になし）。3) 大泉にしかない店舗：アイスクリーム屋・移動販売・軽食店・化粧品店・コピー印刷・周旋会社・スーパーマーケット・スポーツクラブ・中古車販売・電化製品店・ナイトクラブ・日伯センター・パン屋・貴金属店・引越し屋・不動産屋・装飾品店・マッサージクリニック・洋服直し・レンタルビデオ・ローストチキン。4) 浜松にしかない店舗：アートスクール・音楽スクール・喫茶店・銀行・通信教育・法律事務所・みやげ店。5) 鶴見にしかない店舗：占い師・県人会館。以上、店舗種類が一番多いのは大泉町で、まさにブラジルタウンと呼ばれつつあることを伺わせる一方、他の2地域にもそれぞれ特徴がみられる。

根川は、移民船を一種のトランスナショナルな文化空間として、また移民船内での教育・文化活動を一種の異文化間教育として捉えた。移民船に関する資料は散逸が激しいが、2010～2011年度は日本国内の、2012年度は約3ヶ月間のブラジル調

査を実施した。この調査では、航海の距離と期間がもっとも長かった戦前期のブラジル行き移民船に焦点化し、「移民船をめぐる記憶と体験」の文化的意味を問うための関連資料の収集とその整理を中心とする基礎研究を課題とした。すなわち、移民船に関する史資料を、大きく①紙・モノ媒体資料と②ヒト媒体資料（記憶・体験談・語り）、③データベースの3つに分け、それらの所在を確認するとともに、できるだけ閲覧し、まとめて紹介した。また、それらの史資料読解の上に、船内小学校と洋装化という課題について考察し、ブラジル行き移民船が異文化体験と異文化間教育のための空間という性格を持っていたことを明らかにした。最後に、「移民船をめぐる記憶と体験」の文化的意味を問う研究のための課題と可能性を示した。

酒井は、かつて移民送り出し国だったが21世紀に入って建設・工業・観光の急成長に伴う労働力不足を補うために未曾有の勢いで移民を受け入れるようになったスペインをフィールドとした。しかし、2008年のリーマンショックを引き金に生じた金融・財政危機が始まると、スペインは欧州内で最も高い失業率を抱えるようになり、社会的な不安定性が表面化した。本調査では、スペインにおける移民コミュニティとホスト社会の関係を、政策・ディスコース・生活世界のレベルから解き明かそうとした。数年前までは海外からの労働者を大量かつ比較的寛容に受け入れ、その結果、全国人口の12%を外国籍の人々が占めるようになったが、現在は外国人に対する排他的な言動や政策も目立って来た。このような対立構図の中、「移民」の立場は今後のスペイン社会の進展において重要な鍵となっている。また、日本の状況に付き合わせるにより、世界的な人々の移動について考察を深める手掛りにもなる。

2011年度3月には、早稲田大学移民・エスニック文化研究所主催、日本移民学会共催、国際交流基金・放送文化基金・早稲田大学助成で開催された国際会議の協力団体として駐日ブラジル大使館と共に人総研の本プロジェクトが協力した。